



**株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構
(JICT) を活用した
我が国企業の海外展開支援**

平成29年1月31日

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課

インフラシステム輸出戦略（平成25年5月）

成果目標

2020年に約30兆円（2010年約10兆円）のインフラシステムの受注（事業投資による収入額等を含む）

<5本柱の具体的施策>

1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進
2. インフラ海外展開の担い手となる企業・地方自治体や人材の発掘・育成支援
3. 先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得
4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援
5. エネルギー・鉱物資源の海外からの安定的かつ安価な供給確保の推進

【質の高いインフラ投資】

「質の高いインフラ」とは、一見、値段が高く見えるものの、使いやすく、長持ちし、そして、環境に優しく災害の備えにもなるため、長期的に見れば安上がり

（「質の高いインフラパートナーシップ」より）

質の高いインフラパートナーシップ（平成27年5月・11月）

目的

- アジア地域の膨大なインフラ需要に各国・国際機関と協働し、日本の官民の力を総動員。
- 5年間で、合計**1,100億ドルの質の高いインフラ投資をアジア地域に提供**。

成果目標

1. JICAの支援量の拡大・迅速化
2. ADBとの連携
3. JBIC等によるリスクマネーの供給拡大
4. 「質の高いインフラ投資」の国際スタンダード化・グローバルな展開

質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ（平成28年5月）

目的

- 世界の膨大なインフラ需要に対応し、資源価格低迷による世界経済の減速及び将来の資源価格高騰リスクを低減させ、日本企業の受注・参入を一層後押し。
- 今後5年間の目標として、**インフラ分野に対して約2,000億ドルの資金等を供給**。

成果目標

1. 全世界に対するインフラ案件向けリスクマネーの供給拡大
2. 質の高いインフラ輸出のための更なる制度改善
3. 関係機関の体制強化と財務基盤強化確保

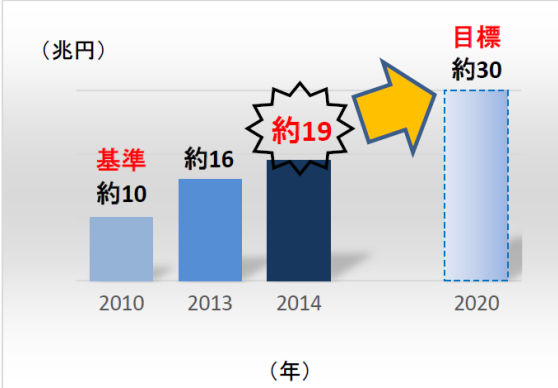
ICT市場の有望性

- ✓ **世界のICT投資はアジアを中心に増加**（年平均成長率（2011年-2016年）は5.4%）。
- ✓ ICT分野のインフラ需要は2010年-2020年年平均約1,000億ドル。
- ✓ 2014年の統計等に基づく我が国のインフラ受注実績 **約19兆円のうち、情報通信分野は約9兆円（分野別で最大）**。

出典：第23回・第24回経協インフラ戦略会議資料（平成28年年2月・5月）

◎統計等に基づくインフラ受注実績(注)

(参考)主な分野別内訳(概数、兆円)



| 分野 | 2010 | 2014 | |
|-------|-------|------|-----|
| エネルギー | 3.8 | 5.6 | |
| 交通 | 0.5 | 1.0 | |
| 情報通信 | 通信事業 | 1.0 | 5.7 |
| | 通信機器等 | 3.0 | 3.4 |
| 基盤整備 | 1.0 | 1.8 | |
| 生活環境 | 0.3 | 0.4 | |

総務省のICT海外展開戦略

- 我が国ICTの特徴・強み（技術力の高さ、人材育成、インフラとICTのパッケージ）を活かした「**質の高いインフラ投資**」を推進。

目標

- ・2020年を目標とする約30兆円のインフラシステム受注への貢献
- ・新興国等の持続的な経済発展、社会課題解決への貢献

対象地域

- ・アジア、中南米を中心とし、アフリカ等への展開も視野

対象分野

- ・通信放送インフラ、郵便ネットワーク、防災ICT、サイバーセキュリティ等

トップセールス及び官民ミッションの派遣により、海外展開を積極的に推進

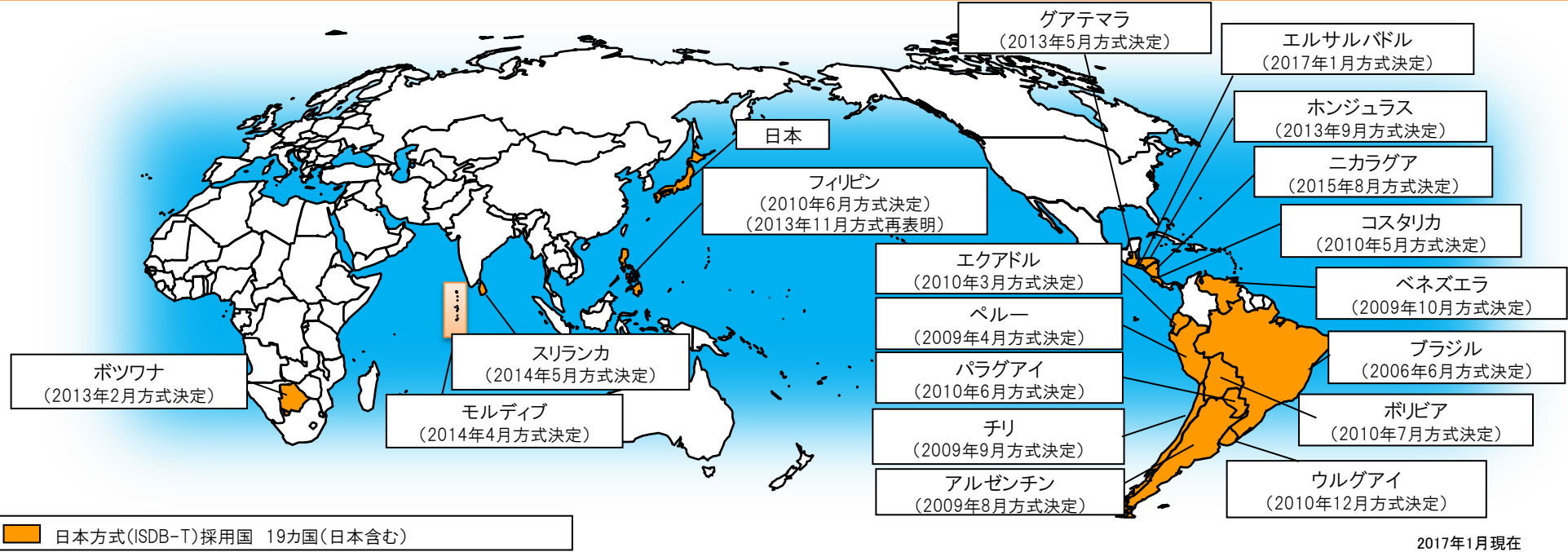
積極的な広報活動
～日本のICTの強みを訴求～

インフラ導入支援
～財政支援、人材育成等のツールをフル活用～

世界のICT発展に貢献
～日本の技術と経験を世界のICTに展開～

関係機関（関係省庁、JICA、JBIC、JETRO、ADB等）と連携

■ 地デジ日本方式が海外で採用されて10周年（2016年）を迎えたところ、引き続き、地デジを核として我が国のICT技術・サービスの海外展開を強化。



地デジ日本方式の海外展開

2006

日本方式採用

1カ国

1.2億人



2016

日本方式採用

19カ国

6.6億人

地デジで培った
協力関係を拡大

ICT分野全体への拡大

【パッケージ展開】

<社会的課題の解決×ICT>

G空間×ICT⇒ 防災ICTシステム

交通×ICT⇒ ITS

農業×ICT⇒ スマートアグリ

教育×ICT⇒ 遠隔教育

※各国の社会的課題解決に貢献

- ◆ 海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して、出資や専門家の派遣等の支援を行う官民ファンドとして、平成27年11月に設立。
- ◆ リスクマネーの供給拡大を通じて、「質の高いインフラ」の海外展開を推進。

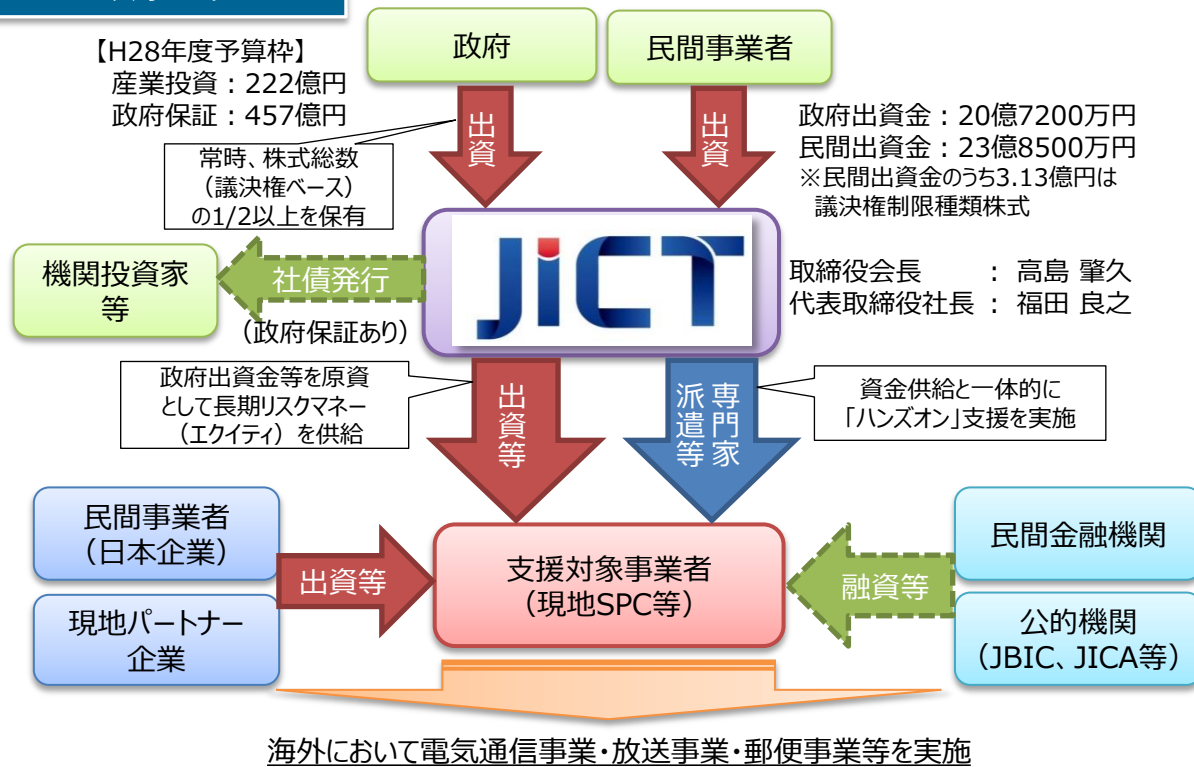
背景・目的

- ◆ 我が国の持続的な成長のためには、**世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込む**ことが重要。
- ◆ 他方、海外で通信・放送・郵便事業を行うに当たっては、一般的なビジネスリスクに加えて、**規制分野であるが故の政治リスク**（相手国の急な法制変更等）など特有のリスクが存在するため、**民間金融からの資金が集まりにくいなどの課題**がある。
- ◆ このため、**公的機関が長期リスクマネーを供給することによって民間資金を誘発する「呼び水」効果**や、株主として公的機関が参画することによる相手国政府等との交渉力強化などによって、我が国の事業者の海外展開を後押しする。

沿革

- H27. 5.29 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法（機構法） 成立
- H27. 9. 4 機構法 施行
- H27.10. 9 J I C T 設立認可
- H27.11.25 J I C T 設立

スキーム

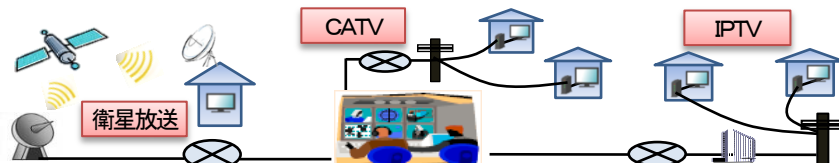


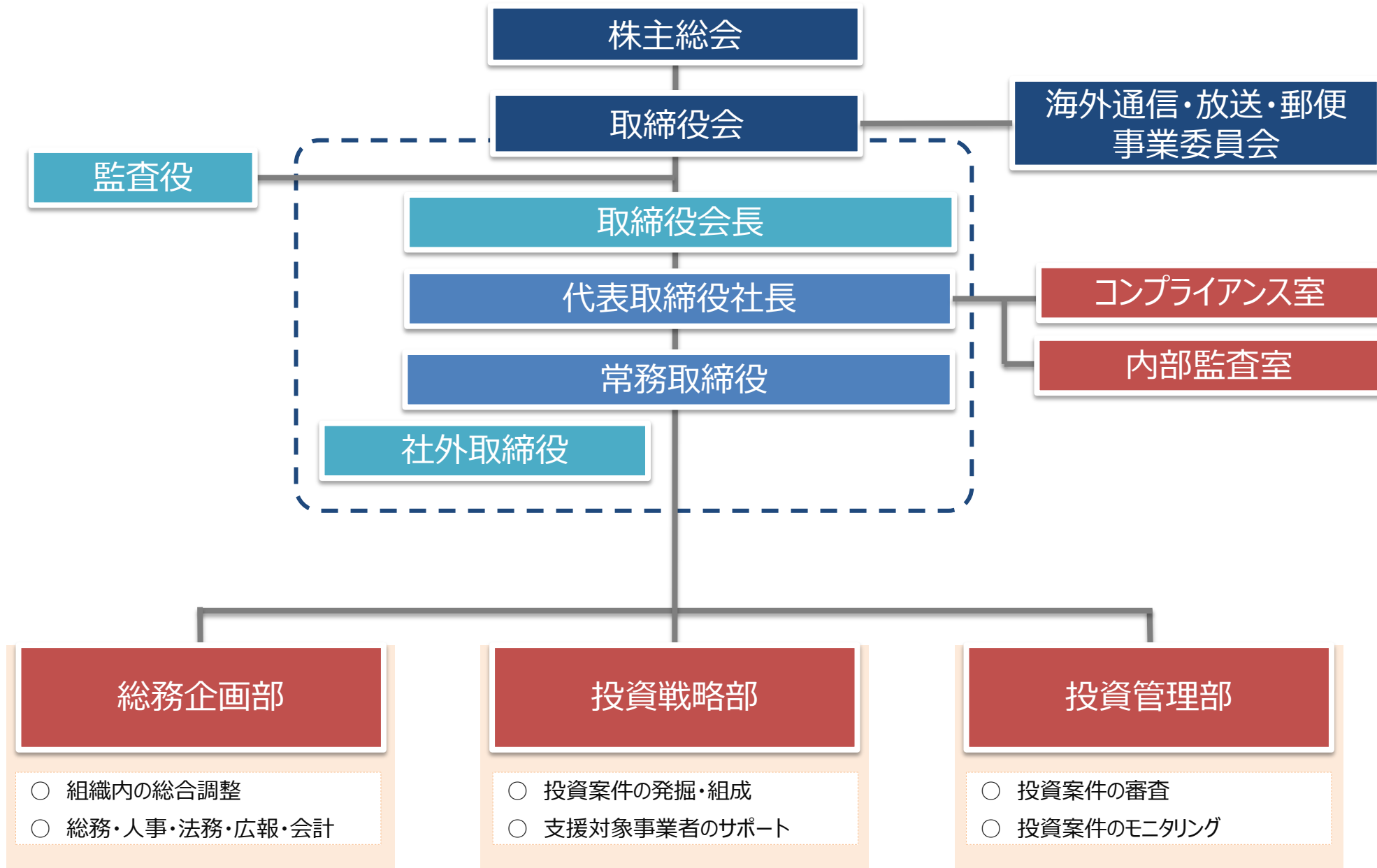
支援対象事業のイメージ

- ◆ 光ファイバ通信網を整備・運用し、ブロードバンドサービスやICTサービスを提供する事業



- ◆ 日本の放送コンテンツをローカライズして、現地のプラットフォーム事業者を通じて放送する事業





**取締役会長
高島 肇久**



主な経歴

- (株) 日本国際放送 社長
- 外務省 外務報道官
- 国連広報センター 所長
- 日本放送協会 放送総局特別主幹
- 同 報道局長

**代表取締役社長
福田 良之**



主な経歴

- 新光投信 (株) 取締役会長
- みずほ証券 (株)
取締役副社長兼執行役員
- (株) みずほコーポレート銀行
常務執行役員

**常務取締役
細井 浩之**



主な経歴

- NTTデータ(株)
グローバル事業本部 部長
(セールスアンドマーケティング部
ビジネス企画室)
- 日本電信電話 (株)
ワシントンDC事務所長
- NTTコミュニケーションズ (株)
ドバイ海外事務所長

**社外取締役
栗原美津枝**

(株) 日本政策投資銀行
常勤監査役

**社外取締役
中村 家久**

住友商事 (株)
理事 メディア事業本部長

**社外取締役
三尾美枝子**

キューブM総合法律事務所
代表弁護士

**監査役
梶川 融**

太陽有限責任監査法人
代表社員会長、公認会計士

株式会社インテック

株式会社テレビ東京ホールディングス

株式会社東京放送ホールディングス

株式会社博報堂 D Y メディアパートナーズ

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

K D D I 株式会社

日本国政府

日本電気株式会社

日本放送協会

日本ユニシス株式会社

富士通株式会社

三菱電機株式会社

株式会社テレビ朝日ホールディングス

株式会社電通

株式会社野村総合研究所

株式会社フジクラ

株式会社みずほ銀行

住友商事株式会社

日本テレビ放送網株式会社

日本電信電話株式会社

日本郵便株式会社

パナソニック株式会社

古河電気工業株式会社

(50音順、計23者)

対象事業 : ①海外において行われる通信・放送・郵便事業
 ②海外において行われる通信・放送・郵便事業を支援する事業

| | 機構法第2条の定義 | 事業のイメージ (例) |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1項 通信・放送・郵便事業 | 一 電気通信事業 (電気通信設備を他人の通信の用に供する役務を他人の需要に応ずるために提供する事業をいう。) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 光ファイバ網を整備して現地事業者に貸し出し、その運用やICTサービス提供等を請け負う事業 (いわゆる0種事業) ○ 衛星の調達・運用、光海底ケーブルの敷設・運用 ○ ICTサービスの提供 (スマートアグリ、遠隔医療等) |
| | 二 放送事業 (公衆によって直接受信されることを目的とする電気通信の送信の役務を提供する事業をいう。) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 衛星放送、IPTV、CATVサービスの提供 ○ プラットフォーム事業者を通じて放送番組を放送する事業 ○ CATV網を整備して現地事業者に貸し出し、その運用やコンテンツ提供等を請け負う事業 ○ 衛星を活用した地デジ中継網の整備・運用 |
| | 三 郵便事業 (信書その他の郵便物の送達の役務を他人の需要に応ずるために提供する事業をいう。) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 相手国郵便事業体と共同事業契約を締結して行う郵便事業 ○ 相手国郵便事業体からの委託を受け、郵便局間の郵便物の輸送を行う事業 |
| | 四 前三号に掲げる事業が提供する役務の需要の開拓に寄与する事業その他の前三号に掲げる事業と密接に関連する事業であって、前三号に掲げる事業と事業上の損益の全部を共通にするもの | <ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話サービスと一体的に決済・認証等のプラットフォーム機能を提供する事業 ・ 既放送番組を外国の放送事業者に提供する事業 ・ スマートアグリ等においてビッグデータを収集し、分析する事業 ・ 通信・放送・郵便設備の定期検査・点検事業 等 |
| 第2項 | 通信・放送・郵便事業を支援する事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 各国の通信・放送事業を統括する事業 (地域統括会社) ○ 海外の通信・放送事業への民間のファンドによる出資 |

- ◆ JICTは、総務大臣の定めた「支援基準」（対象事業の支援の対象となる事業者及び当該対象事業支援の内容を決定するに当たって従うべき基準）に従って、支援決定を行う。

■ 支援基準のポイント

1 支援の対象となる対象事業が満たすべき基準

（1）政策的意義

- 我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用するものであること
- 次の①②のようなパッケージ展開を行おうとするものであること
 - ① 通信・放送・郵便に係るインフラの整備 + その運営又は維持管理（NG：「売り切り」型ビジネス）
or
 - ② ① + 当該インフラを活用したICTサービス and/or 放送コンテンツの提供

（2）民間事業者のイニシアティブによる運営

- 機構が我が国の事業者との間で最大出資者とならないこと（例外：一時的である場合）

（3）対象事業の長期収益性の確保

- 対象事業者が適切な経営責任を果たすことが見込まれること
- 長期的には利益が確保できると見込まれるものであること
- 機構が保有株式の譲渡等による資金回収が可能となる蓋然性が高いものであること

（4）他の公的機関との関係

- JBIC、JICA、NEXI等の他の公的機関との間で十分な連携の下で適切な役割分担が行われていること

■ 支援基準のポイント（続き）

2 対象事業支援全般について機構が従うべき基準

（1）運営全般

- 政策目的に沿って効率的に運営すること
- **民業補完**に徹すること
- 将来民間事業者で活躍できる事業創造の核となる人材の育成に努めること
- 対象事業の円滑な運営のため、相手国政府・民間事業者その他関係者との交渉・調整を行うこと
- 投資に係るリスクを継続的に把握・評価し、適切なリスク管理を行うこと

（2）投資規律の確保

- 適切な情報開示を継続的に行うことで、国民に対する説明責任を果たすこと
- 民間事業者の慣行を踏まえ、機構の役職員が責任をもって業務を行う体制を整備すること

（3）機構の長期収益性の確保

- 事業年度ごとに進捗状況や収益性を適宜評価しつつ、**長期収益性を確保**すること
- 機構の目的の範囲内における投資の中で**適切な分散投資**を行うこと
- 民間事業者と連携・調整の上、適切に**対象事業に対する事業参画・運営支援**を行うこと

（4）機構への民間出資者等との関係

- 業務執行の方針について、必要に応じ、機構への民間出資者等から意見聴取を行い、運営に反映させること

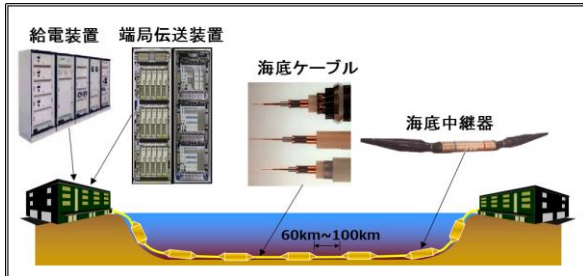
（5）政府の関係施策との連携

- 効率的・効果的に支援を行う観点から、**政府関係機関等と相互に連携**を図り、情報交換等に取り組むこと
- ベンチャー企業や**地域経済を支える民間事業者**への支援にも配慮すること

香港・グアム間光海底ケーブル事業への支援の概要

- **株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）** は、日本電気株式会社（NEC）とともに、**香港・グアム間の光海底ケーブル事業**に参画するため、同事業に対し**最大50.5百万米ドル（約58億円）**を出融資。
- 同事業は、我が国の光伝送技術や光海底ケーブルの敷設経験を活用して香港・グアム間に総延長約3900キロメートル、設計伝送容量毎秒48テラビットの**光海底ケーブル**を敷設し、**その資産及び使用権の販売等を行うもの**（総事業費は最大138百万米ドル）。平成29年1月に設計・製造・敷設を開始し、平成32年1月に使用開始予定。
- 今後、アジア・太平洋地域の通信需要の拡大に伴い、光海底ケーブル敷設の需要も拡大することが見込まれる反面、競合する新興国企業の台頭も予想される。今般の事業をJICTが支援することによって、**光海底ケーブル敷設に加えてその運営の実績**が我が国の企業に蓄積され、同分野における**我が国の国際競争力が強化**されることが期待される。

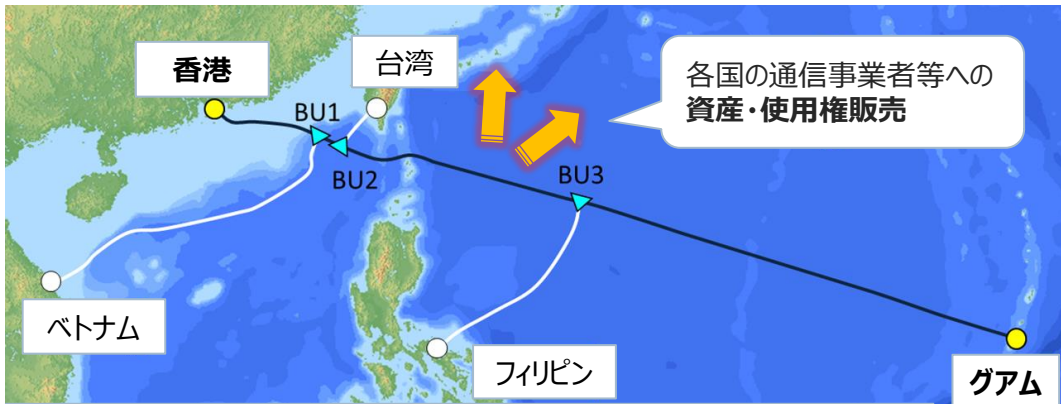
【事業イメージ】



光海底ケーブル敷設

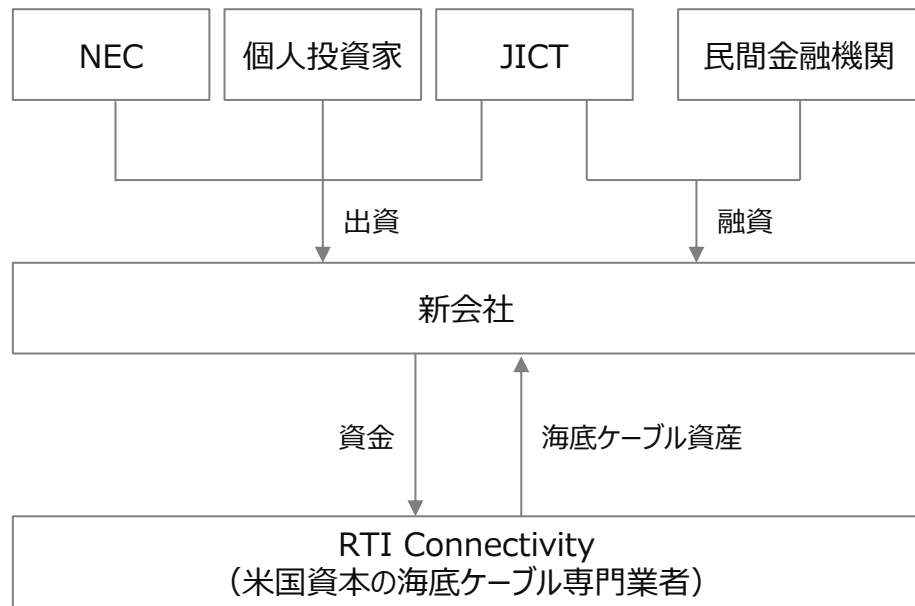
- ・総延長：約3900キロメートル
- ・伝送容量：毎秒48テラビット*
- ・着工：平成29年1月（予定）
- ・完工：平成32年1月（予定）

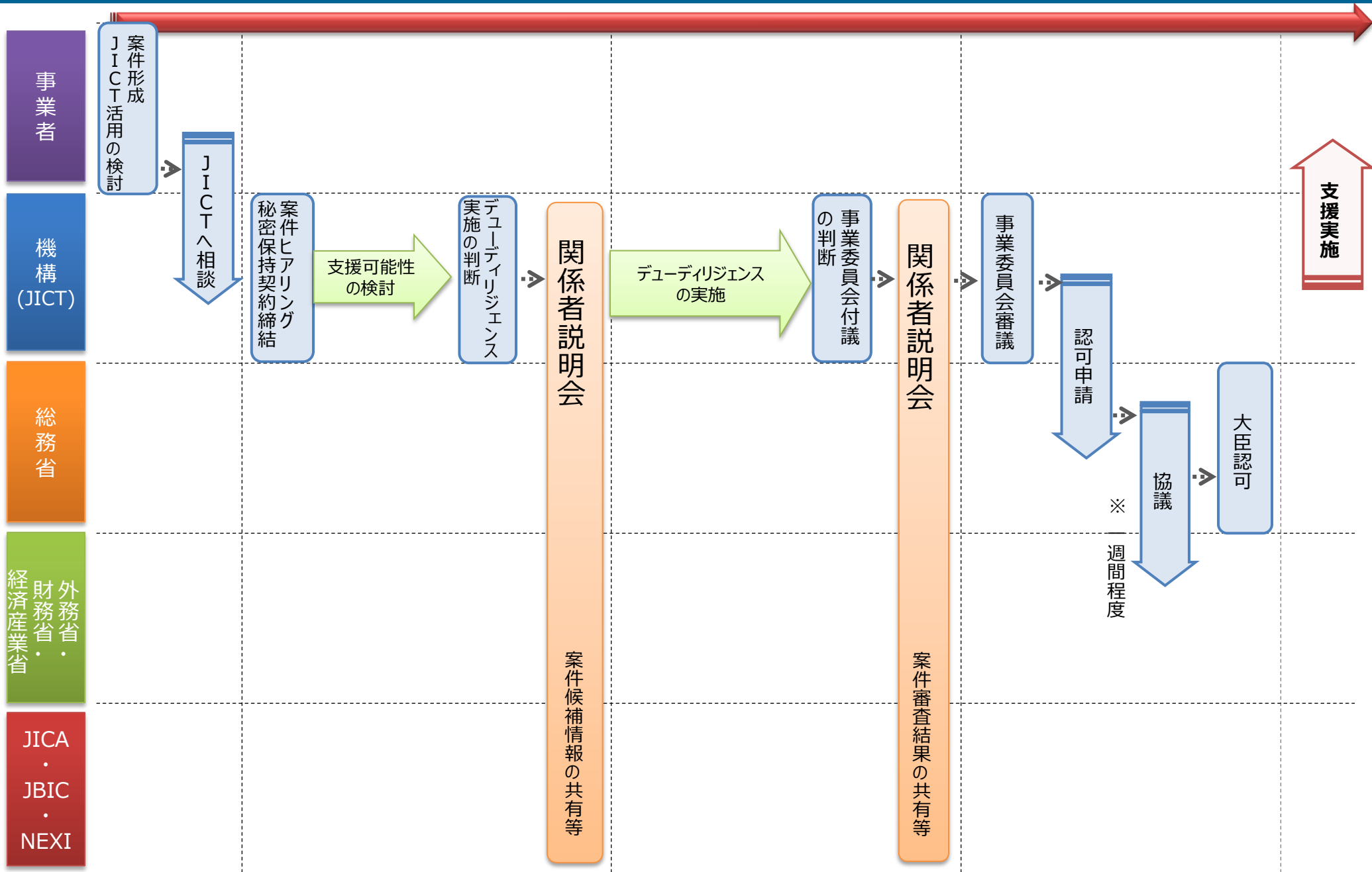
*計算上、1秒間にフルハイビジョンの映画（2時間）1260本を伝送可能。



（注）図中の黒線は今回敷設するケーブル。白線は将来的に延伸可能なルート。BU1～BU3は延伸を想定して設置する分岐装置。

【事業スキーム】





- ◆ 「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」（主宰：内閣官房長官）においては、主な官民ファンドの運営状況等の検証活動の一環として、ファンドごとに**運用目標や政策目的の事後検証可能な指標**（Key Performance Indicator：K P I）を設定。J I C TのK P Iは以下のとおり。

ファンド全体のKPI

長期の投資収益率

KPI：1.0倍超

機構全体の長期収益性（総投資額に対する総収益（注））

※参考：KPIを測る時期※ 機構発足から10年を経過した最初の事業年度末

民間資金の海外プロジェクトへの誘導効果

KPI：2.0倍以上

機構からの出資額に対する機構及び日本企業からの総出資額の比率

海外市場への参入促進

KPI：平均2社／件以上

支援案件に参加する日本企業数（出資企業＋受注関連企業）

日本の放送コンテンツの海外展開

KPI：2件／年以上

日本の放送コンテンツの展開に資する海外放送局関連事業への投資

目利き人材の育成

KPI：40人以上（平成47年度末の解散まで）

機構で投資案件に携わりその経験を機構外で活かす者

個別案件のKPI

長期の投資収益率

KPI：1.0倍超

個別案件の長期収益性（総投資額に対する総収益（注））

※参考：KPIを測る時期※ EXITした事業年度

民間資金の海外プロジェクトへの誘導効果

KPI：2.0倍以上

機構からの出資額に対する機構及び日本企業からの総出資額の比率

※参考：KPIを測る時期※ 出資を決定した事業年度末

政策的意義

KPI：①～③の合計が3点以上

- ① 我が国の知識・経験、技術・製品又は**放送コンテンツが活用されているか**（2点）
- ② 複数の日本企業が参加しているか又は**地方企業が参加しているか**（1点）
- ③ 更なる日本企業の海外展開に資するものであるか（1点）

※参考：KPIを測る時期※ 出資を決定した事業年度末

（注）「総収益」は、配当金及びEXITによる売却益の合計額。

◆インフラの海外展開に関する政府目標◆

インフラシステム輸出戦略（平成28年度改訂版）（平成28年5月23日 経協インフラ戦略会議）

第2章 具体的施策

1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進

（5）インフラ案件の川上から川下までの一貫した取組への支援

- ・平成27年11月に設立された（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用し、海外において通信・放送・郵便事業を行う者に対して資金の供給や専門家の派遣等の支援を行うことで、通信・放送・郵便インフラとICTサービスや放送コンテンツとのパッケージ展開を促進

質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ（平成28年5月23日 経協インフラ戦略会議）

1. 世界全体に対するインフラ案件向けリスクマネーの供給拡大

- ・世界の膨大なインフラ需要等に対応し、資源価格低迷による世界経済の減速及び将来の資源価格高騰リスクを低減させ、日本企業の受注・参入を一層後押しするため、今後5年間の目標として、インフラ分野に対して約2,000億ドルの資金等を供給する。
- ・具体的には、①アジア地域から世界全体に拡大、②狭義のインフラから資源エネルギー等も含む広義のインフラへ対象を拡大、③JICA、JBICに加えNEXI、JOIN、**JICT**、JOGMECを追加する。

◆コンテンツの海外展開に関する政府目標◆

知的財産推進計画2016（平成28年5月9日 知的財産戦略本部）

第3. 1. （2）今後取り組むべき施策

＜＜継続的なコンテンツ海外展開に向けた取組＞＞

（放送コンテンツの継続的な発信による浸透）

- ・株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用し、我が国の事業者による海外での放送事業を支援することを通じて、日本コンテンツの継続的な発信を促進する。

観光ビジョン実現プログラム2016（平成28年5月13日 観光立国推進閣僚会議）

視点2. 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

インバウンド観光促進のための多様な魅力の対外発信強化

- ・株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用し、我が国の事業者による海外での放送事業を支援することを通じて、日本コンテンツの継続的な発信を促進する。

◆閣議決定◆

日本再興戦略2016（平成28年6月2日 閣議決定）

IV 海外の成長市場の取り込み

（2）新たに講ずべき具体的施策

iv) インフラシステム輸出の拡大

...その際、**公的金融機関や官民ファンドを総動員し、出融資や貿易保険等の支援を強化**することに加え、現地人材の育成や戦略的対外広報、事業実施可能性調査(F/S)及び実証事業の充実、国際標準の獲得、認証取得のための試験・評価拠点の整備・運用等の支援も含め、様々な政策ツールを効果的に組み合わせ、迅速な意思決定を確保しつつ、官民一体の受注に向けた取組を主導する。...

経済財政運営と改革の基本方針2016（骨太の方針）（平成28年6月2日 閣議決定）

第2章 成長と分配の好循環の実現

2. 成長戦略の加速等

（3）TPP等に対応した海外の成長市場との連携強化

③「日本ブランド」の下での戦略的な輸出・観光促進

...我が国のインフラシステム輸出を一層促進するため、「**インフラシステム輸出戦略**」や「**質の高いインフラパートナーシップ**」を**着実かつ効果的に実施・活用**するとともに、「**質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ**」に基づき、**世界全体に対するインフラ案件向けリスクマネーの供給拡大や更なる制度改善、関係機関の体制強化と財務基盤確保**を行う。あわせて、戦略的対外広報及び「**質の高いインフラ投資**」の国際的スタンダード化や現地人材の育成、積極的なトップセールス、相手国制度構築支援などの相手国のニーズを踏まえた施策を政府横断的に推進する。...

未来への投資を実現する経済対策（平成28年8月2日 閣議決定）

第3章 各項目の主な具体的措置

II. 21世紀型のインフラ整備

（4）インフラなどの海外展開支援

・**海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を通じた日本企業の海外インフラ展開支援**

世界最先端IT国家創造宣言（平成28年5月20日変更 閣議決定）

III. 4. 国際貢献及び国際競争力の強化に向けた国際展開

創造宣言の推進を図り、安全・安心・快適な国民生活の実現に資するため、ITを利活用して総合的に解決する成功モデルの国際展開を図る。その際、戦略的な対外広報、実証事業、人材育成支援、**資金供給（注）等を総合的に活用**して海外展開することにより、国際貢献と我が国の国際競争力強化を推進する。

（注）**（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構（平成27年11月設立）による出資等。**

総務省

◆ウェブサイト（JICT関連ページ）

http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/jict/index.html

◆連絡先

情報通信国際戦略局 情報通信政策課

電話：03-5253-5482（直通）

FAX：03-5253-5721

<JICTコーポレートイメージ>



Fund Corporation for
the Overseas Development of
Japan's ICT and Postal Services
(Japan ICT Fund)

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構

JICT

◆ウェブサイト

<http://www.jictfund.co.jp/>

◆連絡先

（１）JICTについての問合せ
総務企画部

電話：03-5501-0092

（２）投資に関する相談
投資戦略部

電話：03-5501-0093

◆所在地

東京都千代田区内幸町1-2-1
日土地内幸町ビル10F

（最寄駅：都営三田線内幸町駅）